

〈東日本大震災関連報告号 3〉

荒川区町屋3-2-1-802 3809-0823

平成23年4月12日発行

荒川区の節電協力で計画停電終結！ 新たな節電策定計画へ！

平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に端を発した、巨大津波等一連の災害に於いてお亡くなりになられた方に心からご冥福をお祈りいたしませんとともに多くの被災された方々にお見舞い申し上げます。また被災地が一日も早く復興されることをお祈りいたします。



東北地方では4月7日に震度6強の最大余震が発生するなど引き続き地震に対する警戒が必要な状態が続いております。マスコミ報道でも現地の悲惨な状況が見取れますが原発の状況も予断を許さぬ事態となっており、被災者の皆様の多大なご苦勞を感じるとともに関東地方など周辺の地域でもさらに緊張が増しているところであります。

荒川区でも被災地に向けて募金を通じた資金的援助をはじめ物資、人材の援助も可能な限り行うべきであり、また区の防災施策についてもこの機に改めて考える必要があると思います。私も、震災時の初動体制、区職員の配置、自衛隊、消防・警察・消防団の方々の協力体制、避難場所の整備と周知、備蓄物資の増量、配置場所の細分化、特にご意見の多かった防災無線（広報スピーカー）の精度等々防災施策の更なる充実に向け区当局と検討を始めております。

* 震災・計画停電に関してこれまでの経緯。

- 3月11日 14:26 三陸沖を震源とするマグニチュード9.0最大震度7の地震発生。大津波来襲。荒川区の震度は5強。区は当日、区内19施設で1,926人の区民・帰宅困難者を受け入れ。被災地に毛布・食糧を搬送、給水車・応援職員を派遣。
- 3月13日 21:00 計画停電の実施を発表。荒川区が対象となるというテレビ放映がなされた。地震の発生を受け東京電力（以下東電）は14日より計画停電を行うと発表。詳細な区域の発表がなく区内各地で停電を予測した動揺が走る。
- 3月13日 22:00 荒川区が説明を要求し説明を受ける。深夜2:00区議会議員へ通知。
- 3月14日 12:00 区議会が東電よりの説明を受ける。荒川区・東電が区民への周知を開始。主な説明内容は、
- ①23区外の変電所を停止する際23区の一部で影響を受ける地域がある。
 - ②23区内では荒川区を含め8区で計画。各区内の一部で実施する計画。
 - ③荒川区では町屋1~8丁目東尾久7,8丁目対象地域になる。
- 3月18日 荒川区より東電に対し以下の点を中心とする申し入れを行う。
- ①23区内の対象区が8区から4区になったことの確認と説明を求める。
 - ②特定の地域のみが負担を負うことがないよう公平性に対する配慮を求める。

- 3月21日 東電より回答あり、しかし従前より進展した内容はなく区は東電に対し具体的な改善策の提示を再度強く求めた。
- 3月21日 対象区が4区から2区になった。
- 3月22日 荒川・足立両区長より再度申し入れ。
(3月18日と同趣旨の内容)
- 3月23日 荒川区議会より区民の要望意見をもとに東電に申し入れ。
- 3月29日 東電より回答あり。対象区が荒川・足立2区になった経緯について言及。
(回答内容は下に記載)



数回にわたって東電支社長（手前）に区民の意見・要望を伝える。 東電上野支社にて

* 東電の発表した経緯と荒川・足立2区になった理由。（東電よりの回答）

「計画停電を実施するにあたりましては、「鉄道インフラへの影響」等を回避するため、原則として東京23区については計画停電の範囲から除外しておりました。しかしながら変電所を1つの単位として計画停電を実施していることから、23区外にある変電所から送電している地域につきましては、23区内であっても計画停電の対象とさせていただきました、その結果、当初23区のうち8区が計画停電の対象になっておりましたが、3月14日の導入当初、首都圏の鉄道が大きく混乱したこと、また国からの要請があったことから、同月15日から17日にかけて鉄道事業者を計画停電の対象外にすることにしました。最終的に荒川区、足立区の2区が計画停電の対象になりました。」

* 計画停電終結へ、事実上の終息宣言。

4月5日の会議で政府は4月中に計画停電を廃止する方針を打ち出し、それを受けて4月8日計画停電を「原則実施しない」と発表し、今後は電力需給対策に基づく供給増加策、節電協力などで計画停電を回避する方針を示しました。節電対策として大口需要者、小口需要者、家庭・個人に分け家庭・個人については例年に比して15~20%を抑制する目標を示しました。

《なみき一元より一言》

改めて計画停電の現状・経緯を述べさせていただきました。計画停電で直接的間接的マイナスを受けた多くの区民の皆様から、公平性に疑問があるとの指摘をされながらも事あるごとに「被災地、被災者のことを考えるとこれくらいは我慢しなくては」というお話をお聞きし、本当に感動の連続でした。しかし計画停電の終息宣言が出されたとはいえ夏季の電力需要の増加を考えると、今後さらに節電に対する意識を高めていく必要性を強く感じます。

今回の大震災で、被害想定の高め修正、また身近な問題として電話不通時の情報伝達、交通機関不通時の帰宅方法、家庭の備蓄等、考えなければならぬ事がいろいろ露出したのも事実であります。まだまだ余震・原発問題等不安な面はありますが、被災地へ手を差し伸べるとともに家庭・地域をはじめとした荒川区の防災体制について改めて考えるべきと強く思います。

なみき一元 : 自民党荒川区議会議員（現在5期）、元区議会議員
昭和28年町屋生まれ、中央大学法学部政治学科卒業
福祉・区民生活委員会副委員長
震災対策・危機管理調査特別委員会理事